



公明党市議会ニュース

公明党横須賀市議団ホームページ <http://www.yokosuka-komei.jp>

第50号 平成21年1月発行 公明党横須賀市議団：横須賀市小川町11 TEL.046-822-8453 (市議会公明党控室) 発行人：板橋 まもる

市民病院を「公設民営」化へ



蒲谷亮一 市長はここの度、横須賀市立市民病院について、平成22年4月をめどに、公設民営化方式へ運営形態を見直し、現在、市立うわまち病院を運営している社団法人「地域医療振興協会」へ委託する方針を明らかにしました。

市民病院の抜本的な改革の必要性については、この2年間、市議会においても、医療環境問題

特別委員会の中で、多くの調査と活発な議論を重ねてきました。同病院は、人件費の増加や医師不足で平成13年から7年連続で赤字決算となり、平成19年度末の累積赤字は約48億円。又、一般会計から病院への資金投入額は平成10年度からの10年間で約133億円にのぼっています。

医療環境問題特別委員会として「西地区における市民病院の役割を考えれば、当該地区での医療の持続的提供は必須であるが、現状の体制による良好な病院経営は極めて困難であること

が判明した今、本市財政全体への継続的な影響を考え、赤字補填を軽減することができると見られる。形勢への早期移行を行なうべきである。よって現在の市立うわまち病院と同様に指定管理者制度が最も適切であると考える。

また、全国的に不足している医師・看護師等を確保するためには、採用に関する独自の権限が必要であり、その意味からも早期に経営形態を見直す必要がある。」との報告をしました。

今後の課題として「現在、市民病院には約460人の職員が勤務しているが、公設民営の指定管理者制度が導入されれば、病院職員は公務員でなくなること

から、身分移行及び関連団体との調整について組織改編後の運営に支障がないよう、慎重かつ誠実に検討・対処して頂きたい。また、産科医師の不足は、本市の緊急課題であることから、早急に院内助産院の体制が実現できるように取り組まれない。

そして何より、市民が安心して充実した医療サービスが受けられるよう、医療環境の整備に尽力して頂きたい。」等、早急な対応を要請しました。 <西田かずえ>



市民生活重視の予算編成に

本市においても大企業の生産調整による人員削減や、関連する下請け企業受発注の減少など、中小零細企業の多い本市においては、特に資金需要の支援や公共事業の切れ目のない発注が大事になっています。

また、少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化に対応し、市民協働による安全・安心な地域づくりが求められています。

公明党市議団は自治体財政の健全化を維持しつつ、限られた財源を選択と集中で有効に活用し市民ニーズにこたえてまいります。

平成20年10月7日、蒲谷市長に21年度予算要望書の提出をしました。米国発の国際的な金融危機の影響が実態経済にも始端め景気の悪化が深刻化する中、

21年度の予算要望は359項目(新規53項目)で具体的な重点項目は以下の通りです。

- ① 横須賀ブランド創造戦略プランの策定と認定制度の導入
- ② 財団法人産業振興財団の機能強化と農工商連携事業の推進
- ③ 未来のよこすかの産業育成のために、商工会議所が実施するキャリアサポート事業との連携強化
- ④ 団塊世代・シニア世代の活躍で地域再生
- ⑤ 地球温暖化対策としての市民運動の更なる展開
- ⑥ みどりの保存と開発のバランスについて、組織横断的な検討委員会の設置
- ⑦ 市民が実感できる市民レベルの国際交流の推進
- ⑧ 妊婦健診の完全無料化と助産院でも使える制度の拡大
- ⑨ 子ども医療費の無料化を小学6年生まで拡大し、所得制限を撤廃
- ⑩ 消費者行政の二元化に伴って、消費生活センターの機能強化
- ⑪ 米海軍基地内の原子力艦船に対する安全対策の強化と市民への情報公開
- ⑫ 医師・看護師不足の解消、安心して出産できる環境づくり
- ⑬ 市民を含めた第三者機関による「事業仕分け」の徹底的推進
- ⑭ 市民病院の経営健全化にむけ、指定管理者制度の導入
- ⑮ 公立保育所の公立民営化方式を含めた民営化への検討
- ⑯ 学校給食のセンター方式の導入と中学校給食の完全実施

北斗七星



日頃から公明党に對しまして、暖かいご支援、ご協力を頂き誠にありがとうございます。歴史と文化が調和する「開国の街・横須賀」は、市制100周年という大きな峰を越え、次の100年をめざして、新たな一歩を踏み出しました。時代は益々混沌の度を増しておりますが、私たちが公明党横須賀市議団は、次の世代への確かな「橋渡し役」との自覚のもと、昨年度から、新たな挑戦を開始しました。

それは、直面する市政課題の中から、特に重要と思われる案件について、6つのプロジェクト(P.T.)を立ち上げ、時代に即した新たな政策提言を積極的に行っていくこととするものです。名づけて『チーム公明チャレンジ6』。

現在、P.T.①に調査・研究活動に邁進中です。(4面参照)

今後とも、『大衆とともに』の立党の原点、初心を忘れず、7名全員が一丸となって、皆様のご期待にお応えできるよう全力で頑張っております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。 <市議団団長・板橋まもる>

新たな課題に、果敢に挑戦!

日頃から公明党に對しまして、暖かいご支援、ご協力を頂き誠にありがとうございます。歴史と文化が調和する「開国の街・横須賀」は、市制100周年という大きな峰を越え、次の100年をめざして、新たな一歩を踏み出しました。時代は益々混沌の度を増しておりますが、私たちが公明党横須賀市議団は、次の世代への確かな「橋渡し役」との自覚のもと、昨年度から、新たな挑戦を開始しました。

それは、直面する市政課題の中から、特に重要と思われる案件について、6つのプロジェクト(P.T.)を立ち上げ、時代に即した新たな政策提言を積極的に行っていくこととするものです。名づけて『チーム公明チャレンジ6』。

現在、P.T.①に調査・研究活動に邁進中です。(4面参照)

今後とも、『大衆とともに』の立党の原点、初心を忘れず、7名全員が一丸となって、皆様のご期待にお応えできるよう全力で頑張っております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。 <市議団団長・板橋まもる>

平成20年 第4回市議会定例会報告

総務常任委員会

【市役所内の組織改正について】

市民本位の行政運営を目指し①安全・安心のための体制整備②環境施策推進のための体制整備③広域処理施設整備のための体制整備④病院の経営形態変更のための体制整備⑤教育の情報化のための体制整備を進めます。その結果、市民安全課が部に統合され、自然環境政策に担当部が設置されます。一般所管事項として「公の施設の指定管理者制度に関する指針」が示されました。これは市の公の施設は約700施設ありますが、指定管理者制度は民間事業者等のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や経費の節減等を促し、より効率的な施設管理を目指すものです。



今回、改めて①施設の設置目的に照らし、運営の公平性、安全性が確保できるか②市民満足度の高いサービスが提供できるか③効率的、効果的な運営ができるか、など3点にわたって検討の視点が示されました。

《岩沢あさお》

教育経済常任委員会

【学校給食費の値上げについて】

給食費が、月額3千300円(平成3年度改定)から4千円に値上げされることになりました。主な理由は、①主要食材の値上がりへの対応(値上げ率・21.73%)②給食回数増③地産地消の推進の3点です。

この報告を受け、板橋まもる議員は「17年ぶりの改定とはいえ、景気が急激に悪化し市民生活を直撃している中で、月額700円という大幅な値上げは、保護者負担が大きすぎる」と指摘。また、値上げ率を21.73%としていることについて、「値上げを決めた県内他都市の状況を見ても、値上げ幅を8%、11%の水準に抑えていることから、今回示された改定率が合理的な理由たり得るのか?」と懸念表明した上で、保護者の理解が得られるよう、十分な説明責任を果たすよう、強く要望しました。

さらに、今後の課題として、食育を含めた学校給食のあるべき姿と、保護者負担の関係など、今後の学校給食の在り方を検討する、検討委員会の設置を提案し、前向きに検討するよう強く求めました。《板橋まもる》



民生常任委員会

【ごみ処理広域化について】

葉山町への訴えの提起について

2市1町ごみ処理広域化協議会から葉山町が脱退したことにより、本市が被った損害である2年間の協議会経費及び職員給与費について損害賠償を求めるため、訴えを提起しました。

横須賀市の損害賠償請求額は協議会経費1千16万5千868円と職員給与費9千630万1001円(従事職員延べ9人分)の合計1億646万5千969円です。

そもそも今回の原因は、葉山町の首長選挙で当選した森町長が政策転換した事にある訳で、今後の様々な広域行政を考えた時に、行政間の信頼関係を損ねるものであり、広域化を進める上で常に危険が伴うことにもなるので、一定のルールづくりが必要ではないか等々論議されました。

今後は新たに2市によるごみ処理広域化に向けての基本計画を策定することとなり、三浦市は横須賀市に可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみの中間処理を委託し、横須賀市は三浦市に最終処分を委託する事になります。

《むろしま真貴子》



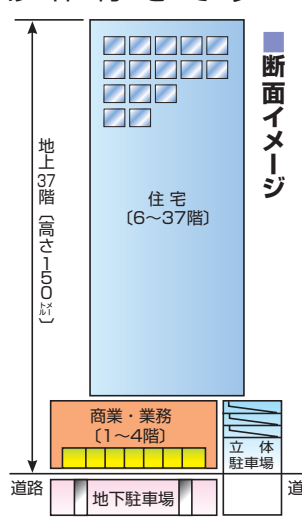
建設常任委員会

【大滝町2丁目地区・市街地再開発事業計画について】

大滝町2丁目地区周辺は、横須賀市都市計画マスタープランの中で「都市拠点」として位置づけられ、地区の大部分を占める大型商業施設は、老朽化が目立ち、耐震性能の確保や中心市街地の活性化に向けた機能更新などの課題解決に向け、周辺の家屋も含めた市街地再開発事業を進める計画が報告されました。

まちづくりの基本方針として、安全安心のまちづくりの推進、にぎわいのある魅力的な拠点の再生、良好な都市景観や快適な都市環境の創造を掲げている。

第1次案の主な内容は、建物の高さ最高限度150M37階建、1階から4階までは商業・業務施設、6階から37階が280戸の住宅施設となっております。計画が、実現すれば「コンパクトシティ」という概念によるまちづくりが推進します。《土田ひろみ》



ホームページをリニューアル!



公明党横須賀市議団のホームページがリニューアルしました。トップページを「七人の議員」と題し、市民の皆さまにお応えすべく闘う7人の議員の市政にかける熱き思い、心意気を表現いたしました。構成としては、ご挨拶、議員一覧、所属委員会、活動報告、ご意見ご質問等のリンクとなっております。様々な機会を通じて皆さまに各種情報をお届けして参ります。ホームページは、「公明党横須賀市議員団」で検索して頂ければ見ることができます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

【ホームページ】 <http://www.yokosuka-komei.jp>

委員会のインターネット中継がスタートしました!

平成20年12月の第4回定例会より常任委員会・特別委員会のインターネット中継がスタートしました。これは、開かれた議会を目指すものとして全国的にも先進的な取り組みです。横須賀市議会では、各常任委員会が議案をはじめ、請願・陳情、その他の事項など幅広い議論が展開されています。これまで、本会議ではインターネット中継が行われていましたが、委員会での審議の様子は委員会室まで傍聴に来ていただく必要がありました。



この度のインターネット中継が開始されたことにより、より多くの方々に委員会での審議の様子を自宅で見ただけできるようになりました。

【ホームページ】 <http://www.gikaitv.net/dvl-yokosuka/2.html>

一般質問

スピーディーな中小企業緊急支援を！

横須賀市議会第4回定例会本会議で岩沢あきお議員が、地元中小企業の支援策として「緊急経



済対策」について市長に一般質問しました。市長は「中小企業を資金面で支援していくことは、ご指摘の通り大変重要であります」として国が第二次緊急経済対策の中で緊急保証制度を打ち出したことに伴い、本市では、その保証制度に対応した新しい制度融資として「緊急経済対策特別資金」を12月10日に実施するとし、無担保で融資が受けられる限度額の8千万

円までの融資が受けられること。また、市の信用保証料補助の限度額が、他の融資では30万円であるのに対し、50万円としたことから、中小企業者の資金繰り支援と融資に伴うさらなる負担軽減をはかる、と述べ、周知についても金融機関や、商工会議所を通じたPRを図っていくと述べました。セーフィネットについては、これまで他市に先駆けて実施している繰越明許費を有効に活用した公共事業発注を行うと共に、21年度事業における早期発注も極力行う、と述べました。

岩沢あきお

平成19年度決算特別委員会報告

横須賀市の財政状況をチェック！

地方自治法の規定により審査に付された平成19年度横須賀市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び、基金の運用について9月30日から6日間の会期で、決算特別委員会が開かれ審査が行われました。歳入では、当年度の市

1286億2千万円余で、予算現額1327億9千万円余に対する執行率は96.9%となっております。平成19年度の決算を総括すると、今後、景気の停滞や少子高齢化の進展などにより、歳入面では財源の主軸である市税などの減少、歳出面では扶助費や特別会計、企業会計への繰出金の増加が見込まれるため、財政状況は、更に厳しくなると予想されております。

監査委員の指摘として、
①新たな企業誘致や地域産業の活性化などにより、市税の増収を図る。
②市税、負担金、使用料、諸収入等の収入未済額、特別会計における保険料及び貸付金の

次に、当年度の歳出決算額は

円までの融資が受けられること。また、市の信用保証料補助の限度額が、他の融資では30万円であるのに対し、50万円としたことから、中小企業者の資金繰り支援と融資に伴うさらなる負担軽減をはかる、と述べ、周知についても金融機関や、商工会議所を通じたPRを図っていくと述べました。セーフィネットについては、これまで他市に先駆けて実施している繰越明許費を有効に活用した公共事業発注を行うと共に、21年度事業における早期発注も極力行う、と述べました。

収入未済額について、収納対策の強化を図り、収入未済額が着実に減少できるように積極的に取り組む。



③歳出の経済的執行による削減、決算分析に努め、決算ベースを基本とした予算編成を行う。
④不要不急な事業の見直しなど効果的な行財政改革を推進し、市民福祉の向上に結びつく施策の推進に努められたい。と、されています。

岩沢あきお

再編交付金は安全・安心と教育のために使われています。

再編交付金とは、在日米軍再編に伴う自治体への交付金として国から支給されるのですが、本市へは原子力空母の母港化を受け入れた市民への負担に對して、国が特段に配慮し支給するものです。10年間の時限立法ですが、19年度は約7億9千600万円、20年度は約7億5千300万円支給されます。

その用途について、市はこれまで財政の厳しい中、容易には使えなかったものに予算措置をする方向性でしたが、公明党として、特に安全安心のために、また未

来の横須賀を担う子どもたちのために使おうべきと主張し、それが大きく盛り込まれました。19年度は市立小中学校などへのAEDの配備や横須賀アリーナの空調・音響設備、またICT（情報通信技術）教育の推進として市立学校普通教室へのパソコン配備などに使われてきました。

20年度も引き続き、防犯や防災、また教育などに配慮した予算措置ですが、防災に関しては昨年11月、応急避難所に指定している市内の小中学校などに、災害用携帯トイレを112万5000セットの備蓄を完了しました。購入金額は約3000万円。（1セットあたり約27円）

現在の仮設トイレと合わせると、市の地域防災計画に掲げる仮設トイレの設置目標「避難者100人に1基」を確保でき、今回の備蓄により17万人が3日間



災害用携帯トイレ



鈴木まき子

用を足せることとなります。使い方は既存の洋式トイレに携帯用トイレを取り付け、尿・便に薬剤を散布し、凝固・脱臭させ可燃ごみとして処分できる簡単なもので、断水で自宅のトイレが使えなくなった住民にも配布されます。



パソコンを生かしたICT教育

「よこすか海軍カレー議員連盟」が発足！ 《板橋まもる議員が初代会長に就任》



「カレーの街よこすか10周年」の佳節を迎え、超党派の議員32名が結集し、「よこすか海軍カレー議員連盟」（通称・カレー議員連）を発足しました。設立の目的は、「よこすか海軍カレー」を全国に発信すること、よこすかの観光振興や地元経済の活性化に繋げたいとの思いからです。

昨年9月には蒲谷市長に対し、議連として初の予算要望活動を行いました。今年上映予定のNHKドラマスペシャル「坂の上の雲」で来園者の増加が見込まれる三笠公園の駐車場、売店の拡充や、休業中のホテルの後継事業者問題の解決、中心市街地の大型バスの駐車場確保など、都市インフラ整備の更なる充実を要望しました。

また、昨年11月15・16日に開催された「カレーフェスティバル」には、私たち議連も「海軍カレーうどん」で初参加。不安もありましたが、多くの議連メンバーの奮闘もあり、当初2日間の予定で準備した、約1000食が初日で完売するという盛況ぶりでした。今後は、「ヨコスカ・ネイビーバーガー」との相乗効果を図りながら、更にバージョンアップした活動を展開してまいります。

活発な調査・研究で、元気な横須賀をつくる政策提言へ!

次世代支援PT



東京都中野区の学校図書館の取り組みを視察しました。中野区では、平成5年から5年間で区内の全小学校に司書教諭の他に、学校図書館指導員を配置。

また小学校の図書館で「団体貸し出し」を予約すると、区のメールカーで学校に届けてくれるシステムになっており、学校にいながらにして区の図書館の本が借りられるようになっていきます。また、地域のボランティアの応援があり、夏休みにも受付や貸し出しを運営されているようです。

啓明小学校は区の「創意ある教育活動推進事業」に認定され、広々とした図書館に改修され、「へりぐら」の作者の許可を得てつけたという「へりぐら図書館」という夢のあるネーミング。館内は明るく開放的で、子どもたちも昼休みや、長休憩時間にはいっぴいになるそうです。低学年から高学年まで本に親しめるような工夫がいっぱいされており、改めて図書館指導員の存在の大切さを実感しました。

- 次世代支援PT
鈴木真智子(座長) 西田和恵 岩沢章夫 土田弘之宣

地域経済活性化PT



将来の横須賀の産業を活性化させるために、産学官連携や農工商連携などの「つながり力」を強めることや、各産業が「技術革新」によって競争力を高めていくことが重要です。

本市は「ものづくりのまち」として産学官連携等により、精密機械技術を生かした、いくつかの新しい研究開発が進められ、実現すれば事業拡大に結びつく期待がされています。こうした市内の潜在的な技術をクロスアップするためにもYRPを舞台とした「ロボコン」大会の実施を昨年11月の本会議で提案いたしました。

市長は、「市内産業界には、ロボットの制作につながる金属加工、機械技術、駆動技術を有する企業がすでにあり、YRPでは新しい通信技術を用いた医療用ロボットの研究開発も行われていることを紹介しYRPと地元企業の連携が進み、実施に向けた土壌が整った段階で検討していきたい」と心えました。

- 地域経済活性化PT
岩沢章夫(座長) 板橋 衛 室島真貴子 土田弘之宣

地産地消・食育問題PT



食料自給率の低下や輸入食品の安全性が国民的関心を集める中、新鮮で安全・安心な地元産の農水産物への関心が高まっています。特に、豊かな自然に恵まれた横須賀の農水産物は、全国的にブランド価値の高い品目も数多く、地元での消費拡大、学校給食での地産地消の推進などを通して、地元産の振興、観光資源としての活用を図っていきたく考えています。

昨年5月には、「まぐろで、まちおこし」を掲げる三浦市を視察。地元産品の販路拡大のためのシティーセールスや、地産地消に配慮した学校給食の取り組みが、大変に参考になりました。

今後は、①学校給食用食材の需要調査②それに見合った地元産物の安定供給の可能性について、地元農家の方々と農協、漁協の皆さんと十分な意見交換をしながら、学校給食を軸とした新たな生産・供給体制の構築をめざして全力で取り組んで参ります。

- 地産地消・食育推進PT
板橋 衛(座長) 鈴木真智子 土田弘之宣

交通対策問題PT



横須賀市内の高台地区は、交通網が行き届いていない地域が数多くあります。こうした地域に居住するお年寄りから、「ミニコミュニティバスの導入に対する要望が多くある中で、今回は、町内会独自でミニコミュニティバスを運営する、川崎市宮前区宮野川南台団地の視察を行いました。

県宮野川南台団地は高台にある840世帯の団地で、自治会が中心となって平成17年に「南台ミニコミュニティ交通導入推進協議会」を設立し、区役所と住民が一体となって検討を開始しました。利用者が団地内の高齢者など限られているため、採算が合わないなど様々な問題があったようですが、住民の意向調査や試験運行を重ね、昨年7月からバスの運行を開始しました。運営費については、川崎市からの補助金と地元企業からの協賛金や、自治会予算等から捻出し運行を行っています。

横須賀市においても、「ミニコミュニティ」の導入に向け全力を注いでいきます。

- 交通対策問題PT
島田 晃(座長) 西田和恵 岩沢章夫 土田弘之宣

みどりPT



急傾斜地の安全対策工事としての唯一のコンクリート工法は、無機質の擁壁が増えてしまう結果となることは、市内の状況を見ても明らかです。しかし生活環境の安全を確保なものにするために、「日でも早い急傾斜地崩壊対策工事の着工を待つ地域が多数あるのも現実です。そのような中でみどりPTとして、豊かな自然環境を守る上からも、横須賀のみどりの保存と開発のバランスについて、新たな施策への調査研究を行っています。

「日本、木を植えた男」で有名な宮脇昭・横浜国立大学名誉教授からも潜在自然植生の大切さを伺い、他都市で実際に行われている植樹工法による急傾斜地の安全対策も視察いたしました。それは本市にも導入可能と判断できるものであったことから、みどりの保全と急傾斜地対策の新たな視点として、部局を超えた検討委員会の設置が急務であることを提案しました。今後も更に調査研究を重ね、三浦半島の植生を生かした「みどりのまちづくり」に取り組んで参ります。

- みどりPT
室島真貴子(座長) 島田 晃 板橋 衛 岩沢章夫

環境PT

今回視察した富山市では「レジ袋削減チャレンジキャンペーン」を展開しており、市民に対する啓発活動が盛んに行われていました。あらゆる媒体を通じて意識啓発を図り、加えてキャッチコピーの「そのレジ袋ケッコウです!」のケッコウからキャンペーンマスコットキャラクターとして「ケッコくん」(ワトリの着ぐるみ)を製作し、キャンペーンに力を入れている。協賛店も106店舗参加し、市内の関連事業者と市民・行政が協働で行なう事ができたとの事。

3Rの「リデュース(いらぬもの受け取らない)精神を地域に広げたキャンペーンであり、レジ袋の削減につながったとのこと。

本市においても先般、市民・事業者・行政が協働して「レジ袋の削減に向けた取組に関する協定」を締結したところですが、今後富山市のように、キャンペーンを張って市民の意識を高めていく必要があるのではないかと思います。



- 環境PT
西田和恵(座長) 島田 晃 室島真貴子 鈴木真智子